

## 荷主事業所管大臣等について

- 地方支分部局への権限委任一覧
- 荷主事業所管大臣の一覧
- 各種届出等（弁明書含む）提出先及び連絡先

### 地方支分部局への権限委任一覧

以下の荷主事業所管大臣又は連鎖化事業所管大臣が所管する事業を行っている場合には、各種届出等は**荷主又は連鎖化事業者の主たる事務所の所在地を管轄する以下の地方支分部局の長に提出するようにして下さい。**

荷主事業所管大臣 連鎖化事業所管大臣	地方支分部局の長
財務大臣（国税庁の所掌に係るものに限る）	国税局長（荷主の主たる事務所の所在地が沖縄県の区域内にある場合にあっては、沖縄国税事務局長）又は税務署長
農林水産大臣、経済産業大臣 又は国土交通大臣（荷主の主たる事務所の所在地が沖縄県の区域内にある場合）	沖縄総合事務局長
農林水産大臣（上記を除く）	地方農政局長又は北海道農政事務局長
経済産業大臣（上記を除く）	経済産業局長
国土交通大臣（上記を除く）	地方整備局長、北海道開発局長、地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）又は地方航空局長

### 荷主事業所管大臣の一覧（表中で※印があるものは経済産業大臣と共管。）

大臣	所管する事業
内閣総理大臣 （警察庁）	●自動車運転教習所 ●警備保障 ●質屋 ●中古品の売買 ●風俗営業（事業内容により経済産業大臣、厚生労働大臣又は農林水産大臣と共管）
総務大臣	●郵便業（荷物を除く） ●信書便事業 ●放送業 ●電気通信に関する事業（電信電話回線を利用する事業を含む。） ●通信工事（国土交通大臣と共管） ●宝くじの販売
財務大臣	●酒類、たばこ又は塩の製造、販売又は輸出入※ ●通関業※
文部科学大臣	●出版業※ →印刷物の企画、製作は出版に該当しない。 ●著作権に関する事業 ●出版物の製造、製作 ●学校、英会話教室、料理教室等（教材販売を行うものは経済産業大臣と共管）→文化センター、カルチャーセンター等広く個人を対象とする教育を行うのは文部科学大臣所管、企業内教育の研究、開発、企画、実施、企業内セミナー、社員研修講座の企画、実施は文部科学大臣は不要 ●宗教団体、宗教団体事務所 ●学術・文化団体

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツ振興投票券（スポーツくじ）の販売</li> </ul>
厚生労働大臣	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次に掲げるものの製造、売買、リース※、輸出入※ <ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品（動、植物用を除く。）</li> <li>・医薬品の原材料、薬草（栽培等は農林水産大臣と共管）</li> <li>・医薬部外品 ・食品添加物（農林水産大臣と共管）</li> <li>・医療・衛生用ゴム製品（製造についても※）</li> <li>・医療用機器（動物用を除く。製造、売買、リースとも※）</li> <li>・眼鏡、コンタクトレンズ ・健康維持用品※</li> </ul> </li> <li>●飲食店（農林水産大臣と共管、風俗営業は内閣総理大臣とも共管）</li> <li>●旅館、ホテル（国土交通大臣と共管）</li> <li>●洗濯 ●理容 ●美容 ●公衆、特殊浴場 ●映画館※ ●劇場 ●興行場</li> <li>●臨床検査 ●社会保険、社会福祉事業（更正保護事業を含まない。）</li> <li>●情報・調査その他保健、医療、衛生に関する事業</li> <li>●民営職業紹介事業 ●労働者派遣事業 →船員については国土交通大臣専管</li> </ul>
農林水産大臣	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林水産（畜産を含む。） ●農林水産物（畜産物を含む。）の売買、輸出入※</li> <li>●次に掲げるものの製造（機器、加工真珠、木材チップ又はたる・おけ材は※）、売買（機器、加工真珠又は木材チップは※）、又は輸出入※、リース※ <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食料品（酒類を除く。）</li> </ul> </li> <li>→飲食料品を主に販売するスーパー、小売業は農林水産大臣所管。百貨店・総合スーパーは経済産業大臣主管</li> <li>・動植物油脂 ・飼料 ・氷 ・肥料※ ・農薬（厚生労働大臣と共管）</li> <li>・動植物用医薬品 ・動植物用医療機器</li> <li>・農機具※ ・温室 ・園芸用品 ・生糸 ・麻のねん糸 ・木材</li> <li>・木製品（パーティクルボードは※。また、繊維板、木製容器、家具・装備品を含まない。）</li> <li>・真珠（養殖・加工剤を含む。）</li> <li>・装身具（真珠を含む場合に限る。）※ →装身具（真珠を含まない場合）は経済産業大臣専管</li> <li>・なめし前の皮※ →なめし皮は経済産業大臣専管</li> <li>・精洗前の羽毛※ →精洗後の羽毛は経済産業大臣専管</li> <li>●飲食店（厚生労働大臣と共管、風俗営業は内閣総理大臣とも共管）</li> <li>●木材薬品処理業※</li> <li>●園芸サービス業 ●給食販売取次ぎ（厚生労働大臣は不要）</li> <li>●動物血清・血液の輸出入、精製、加工（厚生労働大臣、経済産業大臣と共管）</li> <li>●競馬場</li> </ul>
経済産業大臣	<ul style="list-style-type: none"> <li>●輸出入、売買、リースその他貨物の流通、生産、エネルギーの生産、流通、役務、工業所有権等に関する事業で、他の大臣の専管又は他の大臣間の共管の事業以外の事業</li> </ul>

	<p>このうち経済産業大臣と他の大臣との共管となる事業については、基本的に他の大臣の所管事業の項に掲げてありますので、そちらを参照して下さい。</p> <p>経済産業大臣の専管となる事業は、例えば以下の事業です（以下に掲げるものが経済産業大臣の専管となる事業の全てではありません。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機（製造、卸売、輸出入） ・自動車（製造、卸売、輸出入）</li> <li>・武器（製造、売買、輸出入） ・塗装した単板、合板（製造、売買、輸出入）</li> <li>・フィルム（製造、売買、輸出入） ・貴金属（アクセサリ）の加工</li> <li>・新聞業 ・印刷業 ・総合リース業 ・娯楽場、遊戯場 →風俗営業は内閣総理大臣と共管、飲食店併設のものは厚生労働大臣、農林水産大臣とも共管、競技場の運営は厚生労働大臣不要</li> <li>・運動場、ゴルフ場、ゴルフ練習場、テニスクラブ、アスレチック・クラブ、プール、ボーリング場又は競輪場 →飲食店併設のものは厚生労働大臣、農林水産大臣と共管</li> <li>・健康開発事業 →健康開発に必要な施設の経営は厚生労働大臣不要</li> <li>・広告、宣伝</li> <li>・経営コンサルタント業</li> </ul> <p>－原油、石油の販売、輸出入業は石油業に該当しますが、販売、輸出入の取次ぎ、仲介は石油業に含まれません。</p> <p>－原油、石油の貯蔵、同貯蔵施設の貸与は経済産業大臣専管</p> <p>－油脂は石油に含まれません。</p> <p>－加工は製造に含まれます。</p>
国土交通大臣	<ul style="list-style-type: none"> <li>●運送（自己の貨物の運搬のみ（白ナンバー）であっても、定款に運搬を掲げていれば国土交通大臣所管）</li> <li>●梱包※ ●鉄道業</li> <li>●港湾運送関連事業 ●船舶仲立（貸渡・売買・運航委託の斡旋）</li> <li>●廃油処理（船舶廃油、海上廃油のみ。スラッジ廃油の処理（加工）、それから得られるものの販売には重油も含まれる。）</li> <li>●サルベージ ●海事業務（検数・検量・鑑定等）</li> <li>●船舶の製造及び修繕（ヨット、ボート等を含む。）、船用機器の製造（船舶専用でないものは※）、売買※、輸出入※又はリース※</li> <li>●鉄道車両、同部品、レールその他の陸運機器（コンテナを含み、自動車又は原動機付自転車を除く。）の製造、売買※又はリース※</li> <li>●自動車の小売※、リース※ ●自動車の整備</li> <li>●自動車ターミナル →自動車用部品の製造、売買等は経済産業大臣専管。海上航路標識の製造、売買等は経済産業大臣専管、自動車損害賠償保障法に基づく自動車損害賠償責任保険の代理業は内閣総理大臣（金融庁）専管</li> <li>●航空機の整備 ●旅行業</li> <li>●旅館、ホテル（厚生労働大臣と共管）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●倉庫業 ●自動車の競走場 ●遊園地 ●気象観測・予報等</li> <li>●自動車道事業 ●建設業（造園工事を含む） ●測量業 ●不動産業</li> <li>●下水道業 ●建築士</li> </ul>
環境大臣	<ul style="list-style-type: none"> <li>●廃棄物処理業</li> <li>●ペット・ペット用品小売業※ →ペット小売業は環境大臣・経済産業大臣の共管、 ペット用品小売業は経済産業大臣の専管</li> </ul>

（注1）上記左列の大臣以外が所管する事業については、農林水産大臣、経済産業大臣及び国土交通大臣が荷主事業所管大臣となります。

（注2）貨物の運送又は受渡しを伴う事業を複数行っている荷主においては、その全ての荷主事業所管大臣宛てに届出等を行う必要があります。複数の大臣が共管する事業を行う場合には、複数の荷主事業所管大臣の全てに提出してください。ただし、主たる事業以外で中長期計画や定期報告において取り上げる課題のない事業の荷主事業所管大臣は、提出先から除くことができます。

（注3）学術・開発研究機関については、荷主事業所管大臣は、主たる研究対象に最も近い事業を所管する大臣となります。

（注4）国、地方公共団体、独立行政法人等の公的主体にかかる事業所の事業については、原則として貨物の運送又は受渡しを伴う事業の内容によって判断します。一般的な事務のみを行う場合は、経済産業大臣が荷主事業所管大臣となります。

**各種届出等（弁明書含む）提出先兼問合せ先**

※弁明書以外の届出等の提出は、原則e-Gov電子申請をご利用ください。

<https://shinsei.e-gov.go.jp/>

大分類「国土交通」>中分類「物流」>小分類「物流効率化法」で検索し、主たる事業の所管省庁の手続を選択してください。（令和8年4月1日以降公開）

機関省庁名	機関部局名	担当課室名	都道府県	郵便番号	住所	電話番号	備考
警察庁	生活安全局	生活安全企画課	全国	100-8974	東京都千代田区霞が関2丁目1番2号	03-3581-0141 (内線3036、3043)	所管：中古品売買等
警察庁	生活安全局	保安課	全国	100-8974	東京都千代田区霞が関2丁目1番2号	03-3581-0141 (内線3493)	所管：風俗営業等
財務省	理財局	総務課たばこ塩事業室	全国	100-8940	東京都千代田区霞が関3丁目1番1号	03-3581-4111 (内線5433)	
財務省	国税庁 札幌国税局	酒類業調整官	北海道	060-0042	札幌市中央区大通西10丁目札幌第2合同庁舎	011-231-5011	
財務省	国税庁 仙台国税局	酒類業調整官	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県	980-8430	宮城県仙台市青葉区本町3丁目3番1号仙台合同庁舎A棟	022-263-1111	
財務省	国税庁 関東信越国税局	酒類業調整官	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 新潟県, 長野県	330-9719	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-3111	
財務省	国税庁 東京国税局	酒税課・酒類業調整官	千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県	104-8449	東京都中央区築地5丁目3番1号	03-3542-2111	
財務省	国税庁 金沢国税局	酒類業調整官	富山県, 石川県, 福井県	920-8586	石川県金沢市広坂2丁目2番60号金沢広坂合同庁舎	076-231-2131	
財務省	国税庁 名古屋国税局	酒税課	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県	460-8520	愛知県名古屋市中区三の丸3丁目3番2号名古屋国税総合庁舎	052-951-3511	
財務省	国税庁 大阪国税局	酒税課	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県	540-8541	大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番63号大阪合同庁舎第3号館	06-6941-5331	
財務省	国税庁 広島国税局	酒類業調整官	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県	730-8521	広島県広島市中区上八丁堀6番30号広島合同庁舎1号館	082-221-9211	
財務省	国税庁 高松国税局	酒税課・酒類業調整官	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県	760-0018	香川県高松市天神前2番10号高松国税総合庁舎	087-831-3111	
財務省	国税庁 福岡国税局	酒類業調整官	福岡県, 佐賀県, 長崎県	812-8547	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号福岡合同庁舎	092-411-0031	
財務省	国税庁 熊本国税局	酒類業調整官	熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県	860-8603	熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号熊本地方合同庁舎B棟	096-354-6171	
財務省	国税庁 沖縄国税事務所	酒類業調整官	沖縄県	900-8554	沖縄県那覇市旭町9番地沖縄国税総合庁舎	098-867-3601	
総務省	自治財政局	地方債課	東京都	100-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2	03-5253-5629	所管：宝くじ
総務省	総合通信基盤局	電気通信事業部事業政策課	全国	110-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	03-5253-5835	所管：電気通信業
総務省	情報流通行政局	放送政策課	全国	100-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	03-5253-5777	所管：放送事業
総務省	情報流通行政局	放送業務課	全国	100-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	03-5253-5791	所管：放送事業
総務省	情報流通行政局 郵政行政部	郵便課	東京都	100-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	03-5253-5993	所管：郵便業
総務省	情報流通行政局 郵政行政部	企画課信書便事業室	全国	100-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	03-5253-5976	所管：信書便事業

農林水産省	新事業・食品産業部	食品流通課	全国	100-8950	東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-5741	
農林水産省	北海道農政事務所	生産経営産業部事業支援課	北海道	064-8518 060-0002	札幌市中央区南22条西6丁目2-22 札幌市中央区北2条西19丁目	011-330-8810 011-330-8810	令和8年4月まで 令和8年5月以降
農林水産省	東北農政局	経営・事業支援部食品企業課	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県	980-0014	仙台市青葉区本町3-3-1 (仙台合同庁舎)	022-221-6146	
農林水産省	関東農政局	経営・事業支援部食品企業課	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県, 静岡県	330-9722	さいたま市中央区新都心2-1 (さいたま新都心合同庁舎2号館)	048-740-0145	
農林水産省	北陸農政局	経営・事業支援部食品企業課	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県	920-8566	金沢市広坂2-2-60 (金沢広坂合同庁舎)	076-232-4149	
農林水産省	東海農政局	経営・事業支援部食品企業課	岐阜県, 愛知県, 三重県	460-8516 460-0001	名古屋市中区三の丸1-2-2 名古屋市中区三の丸2-24 (名古屋第4地方合同庁舎)	052-746-6430 052-746-6430	令和8年5月6日まで 令和8年5月7日以降
農林水産省	近畿農政局	経営・事業支援部食品企業課	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県	602-8054	京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町 (京都農林水産総合庁舎)	075-414-9024	
農林水産省	中国四国農政局	経営・事業支援部食品企業課	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県	700-8532	岡山市北区下石井1-4-1 (岡山第2合同庁舎)	086-222-1358	
農林水産省	九州農政局	経営・事業支援部食品企業課	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県	860-8527	熊本市西区春日2-10-1 (熊本地方合同庁舎)	096-300-6380	
内閣府	沖縄総合事務局	農林水産部食料産業課	沖縄県	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-1673	
経済産業省	商務・サービスグループ	物流企画室	全国	100-8901	東京都千代田区霞が関1-3-1	03-3501-1511	
経済産業省	北海道経済産業局	産業部 産業振興課	北海道	060-0808	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	011-709-1728	
経済産業省	東北経済産業局	産業部 商業・流通サービス産業課	青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県	980-8403	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	022-221-4914	
経済産業省	関東経済産業局	産業部 流通・サービス産業課	東京都, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県, 新潟県, 山梨県, 長野県, 静岡県	330-9715	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-0286	
経済産業省	中部経済産業局	産業部 流通・サービス産業課	富山県, 石川県, 岐阜県, 愛知県, 三重県	460-8510	愛知県名古屋市中区三の丸二丁目五番二号	052-951-0597	
経済産業省	近畿経済産業局	産業部 流通・サービス産業課	大阪府, 京都府, 滋賀県, 奈良県, 和歌山県, 兵庫県, 福井県	540-8535	大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館	06-6966-6025	
経済産業省	中国経済産業局	産業部 流通・サービス産業室	岡山県, 広島県, 山口県, 島根県, 鳥取県	730-8531	広島県広島市中区上八丁堀6番30号	082-224-5655	
経済産業省	四国経済産業局	産業部 商務・流通産業課	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県	760-8512	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎北館	087-811-8524	
経済産業省	九州経済産業局	産業部 流通・サービス産業課	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県	812-8546	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎本館	092-482-5455	
内閣府	沖縄総合事務局	経済産業部 商務通商課	沖縄県	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-1731	

厚生労働省	健康・生活衛生局	生活衛生課	全国	100-8916	東京都千代田区霞が関1-2-2	03-3595-2301	所管：生活衛生業、飲食店（※農林水産省と共管）、宿泊業（※国際観光ホテル整備法登録宿泊施設に関しては国交省と共管）
厚生労働省	医政局	医薬産業振興・医療情報企画課	全国	100-8916	東京都千代田区霞が関1-2-2	03-3595-2421	所管：医薬品、医療用機器等製造販売業
厚生労働省	医政局	総務課	全国	100-8916	東京都千代田区霞が関1-2-2	03-3595-2189	
厚生労働省	健康・生活衛生局 感染症対策部	企画・検疫課 検疫所管理室	北海道、宮城、岩手、青森、福島、秋田、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、愛知、静岡、大阪、兵庫、広島、鳥取、岡山、山口、愛媛、徳島、香川、福岡、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	100-8916	東京都千代田区霞が関1-2-2	03-5253-1111 (2467)	
厚生労働省	健康・生活衛生局 感染症対策部	感染症対策課 国立健康危機管理研究機構支援室	全国	100-8916	東京都千代田区霞が関1-2-2	03-3595-3308	
文部科学省	大臣官房	政策課	全国	100-8959	東京都千代田区霞が関3丁目2番2号	03-5253-4111	
国土交通省	物流・自動車局	物流政策課	全国	100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8801	
国土交通省	北海道運輸局	交通政策部 環境・物流課	北海道	060-0002	札幌市中央区北2条西19丁目8番 札幌第4合同庁舎東館	011-290-2726	
国土交通省	東北運輸局	交通政策部 環境・物流課	宮城、福島、岩手、青森、山形、秋田	983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1仙台第4合同庁舎	022-791-7508	
国土交通省	関東運輸局	交通政策部 環境・物流課	東京、神奈川、埼玉、群馬、千葉、茨城、栃木、山梨	231-8433	横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎	045-211-7210	
国土交通省	北陸信越運輸局	交通政策部 環境・物流課	新潟、長野、富山、石川	950-8537	新潟市中央区美咲町1-2-1新潟美咲合同庁舎2号館	025-285-9152	
国土交通省	中部運輸局	交通政策部 環境・物流課	愛知、三重、静岡、岐阜、福井	460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1名古屋合同庁舎第1号館	052-952-8007	
国土交通省	近畿運輸局	交通政策部 環境・物流課	大阪、京都、奈良、滋賀、和歌山	540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76大阪合同庁舎第4号館	06-6949-6410	
国土交通省	神戸運輸監理部	総務企画部物流施設対策官	兵庫	650-0042	神戸市中央区波止場町1-1神戸第2地方合同庁舎	078-321-3145	
国土交通省	中国運輸局	交通政策部 環境・物流課	広島、鳥取、島根、岡山、山口	730-8544	広島市中区上八丁堀6-30広島合同庁舎4号館	082-228-3496	
国土交通省	四国運輸局	交通政策部 環境・物流課	香川、徳島、愛媛、高知	760-0019	香川県高松市ウヰ-ト3番33号高松サンポート合同庁舎南館	087-802-6726	
国土交通省	九州運輸局	交通政策部 環境・物流課	福岡、長崎、大分、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎新館	092-472-3154	
国土交通省	沖縄総合事務局	運輸部総務運航課	沖縄	900-0006	那覇市おもろまち2-1-1那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-1836	

国土交通省	北海道開発局	事業振興部 建設産業課	北海道	060-8511	札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎	011-709-2311	
国土交通省	東北地方整備局	建政部 建設産業課	宮城, 福島, 岩手, 青森, 山形, 秋田	980-8602	仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	022-225-2171	
国土交通省	関東地方整備局	建政部 建設産業第一課	東京, 神奈川, 埼玉, 群馬, 千葉, 茨城, 栃木, 山梨, 長野	330-9724	さいたま市中央区新都心2-1-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	048-601-3151	
国土交通省	北陸地方整備局	建政部 計画・建設産業課	新潟, 富山, 石川	950-8801	新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館	025-280-8880	
国土交通省	中部地方整備局	建政部 建設産業課	愛知, 三重, 静岡, 岐阜	460-8514	名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館	052-953-8572	
国土交通省	近畿地方整備局	建政部 建設産業第一課	大阪, 京都, 奈良, 滋賀, 和歌山, 福井, 兵庫	540-8586	大阪市中央区大手前3-1-4 1 大手前合同庁舎	06-6942-1141	
国土交通省	中国地方整備局	建政部 建設産業課	広島, 鳥取, 島根, 岡山, 山口	730-0013	広島市中区八丁堀2-1-5	082-221-9231	
国土交通省	四国地方整備局	建政部 計画・建設産業課	香川, 徳島, 愛媛, 高知	760-8554	高松市サンポート3番33号	087-851-8061	
国土交通省	九州地方整備局	建政部 建設産業課	福岡, 長崎, 大分, 佐賀, 熊本, 宮崎, 鹿児島	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館	092-471-6331	
国土交通省	沖縄総合事務局	開発建設部 建設産業・地方整備課	沖縄	900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-0031	
国土交通省	東京航空局	地域航空事業課	北海道, 宮城, 福島, 岩手, 青森, 山形, 秋田, 東京, 神奈川, 埼玉, 群馬, 千葉, 茨城, 栃木, 山梨, 長野, 新潟, 静岡	102-0074	東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎	03-5275-9315	
国土交通省	大阪航空局	地域航空事業課	富山, 石川, 福井, 愛知, 三重, 岐阜, 大阪, 京都, 兵庫, 奈良, 滋賀, 和歌山, 広島, 鳥取, 島根, 岡山, 山口, 香川, 徳島, 愛媛, 高知, 福岡, 長崎, 大分, 佐賀, 熊本, 宮崎, 鹿児島, 沖縄	540-8559	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎(12階)	06-6937-2703	
環境省	自然環境局	総務課動物愛護管理室	全国	100-8975	東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館	03-3581-3351	所管：ペット事業
環境省	環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課	全国	100-8975	東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館	03-3581-3351	所管：一般廃棄物
環境省	環境再生・資源循環局	廃棄物規制担当参事官室	全国	100-8975	東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館	03-3581-3351	所管：産業廃棄物